

〔 令和 3 年第 4 回市議会定例会 補正予算説明資料 〕

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		20,957,000	22,657,816	344,618	23,002,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,055,357	4,202	6,059,559
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	836,528		836,528
	介 護 保 険	6,024,110	6,296,135		6,296,135
特 別 会 計 合 計		12,915,995	13,188,020	4,202	13,192,222
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		33,872,995	35,845,836	348,820	36,194,656

公営企業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	547,716	547,716		547,716
		資 本 的 支 出	549,256	549,256		549,256
		合 計 (②)	1,096,972	1,096,972		1,096,972

総 計 (① + ②)		34,969,967	36,942,808	348,820	37,291,628
---------------	--	------------	------------	---------	------------

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,520,067				5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	117,196				117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	25,000				25,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000				23,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000				1,103,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000				25,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000				34,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000				15,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500				86,500	
12 地 方 交 付 税	4,541,868				4,541,868	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900				5,900	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		56,383		753		57,136
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,433	489,008			33,433	489,008
16 国 庫 支 出 金		3,637,291		236,893		3,874,184
17 県 支 出 金		1,542,969		10,082		1,553,051
18 財 産 収 入	21,297	546			21,297	546
19 寄 附 金		340,000				340,000
20 繰 入 金	579,360	918,476	76,390		655,750	918,476
21 繰 越 金	649,052				649,052	
22 諸 収 入	49,662	867,808			49,662	867,808
23 市 債	718,900	1,174,100		20,500	718,900	1,194,600
計	13,631,235	9,026,581	76,390	268,228	13,707,625	9,294,809

繰越明許費説明書

一般会計

(単位 千円)

事業名	金額	説明
新型コロナウイルスワクチン接種事業	232,771	新型コロナウイルスワクチン接種事業については、ワクチンを2回接種した者に対し、3回目の接種を行うにあたり、概ね8カ月後に接種する方針であることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち232,771千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
食のまちづくり拠点施設整備事業	26,400	食のまちづくり拠点施設整備事業における設計委託料については、設計業務に係る関係機関との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち26,400千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
道路新設改良事業	168,234	道路新設改良事業については、地権者や関係機関との協議及び調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち168,234千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
橋梁整備事業	10,500	橋梁整備事業については、緊急性の高い橋梁補修工事を追加実施することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち10,500千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
河川等維持事業	28,000	河川等維持事業については、災害復旧工事を優先したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち28,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
小学校施設管理事業	5,027	小学校施設管理事業については、設備の納品に期間を要すること及び適正な工期を確保することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,027千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
中学校施設管理事業	8,910	中学校施設管理事業については、設備の納品に期間を要すること及び適正な工期を確保することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち8,910千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
土木施設災害復旧事業	88,000	災害復旧事業については、令和2年度からの繰越事業の実施を優先したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち88,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。

債 務 負 担 行 為 補 正 説 明 書

I 一般会計
追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
広報及び議会報に係る印刷製本費	令和4年度	10, 077	122			9, 955	広報及び議会の発行業務について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総務事務センター運営委託費	令和4年度から令和6年度まで	183, 157				183, 157	総務事務センターの運営委託について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
弁護士委託料	令和4年度	1, 320				1, 320	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
例規整備等支援業務委託料	令和4年度	3, 740				3, 740	例規整備等に係る支援業務について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事務用再生紙等購入費	令和4年度	8, 000				8, 000	令和4年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、令和3年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費	令和4年度	3, 000				3, 000	自動車購入については、現在所有する自動車のリース契約終了前に購入する必要があるため、令和3年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
印刷機及び印刷機用消耗品購入費	令和4年度	4, 800				4, 800	令和4年度当初から使用する印刷機及び印刷機用消耗品について、令和3年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
地域生活支援事業給付費	令和4年度	3,615	2,710			905	地域生活支援事業給付について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
私立保育園運営委託料	令和4年度	300,000	200,000		27,000	73,000	私立保育園運営に係る委託業務について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	令和4年度	55,500			11,200	44,300	令和4年度当初から使用する必要がある消石灰その他薬品・消耗品等について、令和3年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スポーツタウンプログラム利用料	令和4年度	898				898	スポーツタウンプログラム利用料について、令和4年度当初から実施する必要があるため、令和3年度から当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	令和4年度	100,000			100,000		令和4年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、令和3年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅱ 介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
家族介護用品購入費	令和4年度	4,000	2,310		1,690		令和4年度当初から使用する必要のある家族介護用品について、令和3年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計
変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
道 路 橋 梁 整 備 事 業	210,200	217,300	7,100	橋梁整備事業 2号永代橋橋梁補修事業の実施による増
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	262,100	275,500	13,400	1 小・中学校教室改修事業 普通教室への配置変更に伴う空調機設置及び内装等改修工 事の実施による増 2 第一中学校施設バリアフリー化事業 体育館及び渡り廊下のスロープ設置工事の実施による増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

Ⅰ 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和３年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	補修修繕用材料費 【 総務事務センター費 】 【 建築施設課 】	2,000				2,000	総務事務センターの営繕業務における補修修繕工事に伴う材料購入費の増 (補正前) 4,000千円 (補正後) 6,000千円
3 民生費	地域生活支援事業 【 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	2,217	1,606			611	1 身体障害者入浴サービス委託料 身体障害者入浴サービス利用者の増加に伴う委託料の増 (補正前) 2,304千円 (補正後) 4,447千円 2 令和２年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫補助金返還金 過年度障害者総合支援事業費国庫補助金返還金 74千円
	自立支援等給付事業 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	24,469				24,469	令和２年度決算に基づく精算に伴う過年度国庫負担金返還金 過年度障害者医療国庫負担金返還金 5,705千円 過年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 12,514千円 過年度障害児入所給付費等国庫負担金返還金 6,250千円
	自立支援関連事業 【 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	5,369	2,684			2,685	1 障害者グループホーム等運営費補助金 利用者の増加に伴う事業費の増 (補正前) 16,908千円 (補正後) 20,935千円 2 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 利用者の増加に伴う家賃助成費の増 (補正前) 7,050千円 (補正後) 8,392千円
	出産育児一時繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	2,800				2,800	出産育児一時金の支給件数の増加に伴う、一般会計からの繰出金の増 支給件数 (補正前) 5,600千円 20件 (補正後) 8,400千円 30件

※ 事業名先頭の○印は令和3年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	老人措置事業 【 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	5,212			753	4,459	老人ホーム入所措置者数の増加に伴う事業費の増 (補正前) 103,120千円 (補正後) 108,332千円 財源内訳(その他): 老人福祉施設負担金
	○ 支援対象児童等見守り強化事業 【 家庭児童相談事業 】 【 こども課 】	3,051	3,051				新型コロナウイルス感染症等の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、支援ニーズの高い子ども等に対する見守り強化事業を実施する。 [委託事業者] NPO法人 子ども家庭支援センターオレンジ [事業概要] 子ども等の状況把握や食事提供、学習・相談支援 外
	児童手当給付事業 【 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	8,755				8,755	令和2年度に支給した児童手当及び子育て世帯への臨時特別給付金について、国庫負担金及び県負担金の精算に伴う返還金 過年度児童手当国庫負担金返還金 942千円 過年度児童手当県負担金返還金 402千円 過年度子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金返還金 7,411千円
	ひとり親家庭等支援事業 【 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	27,149	3,771			23,378	1 ひとり親家庭等医療費等助成費 ひとり親家庭等医療費等助成事業について、現物給付化により利用者の増加が見込まれることに伴う扶助費の増 対象件数(現物給付、償還払合計) (補正前) 15,309千円 3,792件(延べ) (補正後) 22,852千円 8,039件(延べ) 2 令和2年度に支給したひとり親世帯臨時特別給付金の確定による、国庫補助金の精算に伴う返還金 過年度母子家庭等対策費国庫補助金返還金 19,606千円
4 衛生費	過年度疾病予防対策事業費等補助金返還金 【 新型コロナウイルス対策費 】 【 高齢者福祉課 】	2,830				2,830	令和2年度に実施したPCR検査助成事業について、実績に基づく精算に伴う国庫補助金の返還金 過年度疾病予防対策事業費等補助金返還金 2,830千円

※ 事業名先頭の○印は令和３年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 【 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 】 【 健康課 】	232,771	232,771				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予防接種法第６条 臨時予防接種として、ワクチンを２回接種した者に対し、３回目の接種 をすることに伴う事業費の増 1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料 ① 予防接種委託料（医療機関委託費） ② ワクチン接種運営業務委託料（安房地域医療センター） ③ コールセンター運用業務委託料 外 2 自動車等借上料（ワクチン配送、巡回接種等対応） 3 その他事務経費（会計年度任用職員費、備品購入費 外） （補正前） 385,809千円 （補正後） 618,580千円
6 農林水産 業費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備 支援事業補助金 【 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	2,027	2,027				県からの補助金の追加交付により、申請者数が増加したことに伴う事 業費の増 [補助対象] 館山市認定農業者２件、生産組合１件 [補助内容] ① 発芽室 ② ＬＥＤ防虫灯 ③ 自動換気システム及び環境モニタリング装置 [補 助 率] ①：事業費の１／４以内 ②、③：事業費の１／３以内 （補正前） 2,108千円 （補正後） 4,135千円
8 土木費	橋梁整備事業 【 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	5,258		7,100		△ 1,842	橋梁整備事業において、当初予算で定めた工事の契約完了に伴い事業 費が減額したため、予算の執行残額を含め、緊急性の高い橋梁補修工事 を追加実施する。 2号永代橋橋梁補修工事（山荻地内） [工事概要] 橋脚補修工事

※ 事業名先頭の○印は令和３年度新規事業

事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学校施設管理事業 【 小学校施設管理事業 】 【 中学校施設管理事業 】 【 建築施設課 】	18,187		13,400		4,787	1 令和４年度に普通学級や特別支援学級数の増加が見込まれる小・中学校について、普通教室への配置変更に伴う改修工事を実施する。 ① 空調機設置工事 [事業対象] 北条小学校：１教室 館山中学校：３教室 [事業概要] 空調機設置 ② 内装等改修工事 [事業対象] 館野小学校：３教室 館山中学校：４教室 [事業概要] 教室移設，内装改修 2 学校施設のバリアフリー化に向け、段差解消のための工事を実施する。 ① スロープ改修工事 [事業対象] 第一中学校 体育館及び渡り廊下 [事業概要] スロープ設置

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は令和３年度新規事業 事業欄の下段 【 】 内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

会 計	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保 険特別会計	出産育児一時金 【 出産育児一時金支給事務 】 【 市民課 】	4,200			2,800	1,400	支給件数の増加に伴う出産育児一時金の増 支給件数 (補正前) 8,400千円 20件 (補正後) 12,600千円 30件 財源内訳 (その他) : 出産育児一時金繰入金

